

平成 29 年度 救護施設のぞみの家 事業計画骨子

平成29年4月1日

1 概要

救護施設は、セーフティネットの役割だけでなく、利用者の地域移行支援を積極的に推進する役割が強く求められているところである。

29年度は、経営の安定化を推進するとともに、日中活動の充実のもと、地域生活移行に向けた支援、地域生活に移行した利用者の地域生活の定着に向けた支援を推進する。

2 平成 29 年度の主要となる方針（考え方）は次のとおり

(1) 利用者本位のサービスの提供

日中活動の充実は、のぞみの家の利用者の生活に潤いと、生き甲斐づくり、そして残存能力をいかした利用者の社会参加等の場面づくり、施設が推進する地域生活移行の促進、利用者の地域生活の定着に良い影響を与えてきた。

このような状況をさらに発展させるため、昨年度、職員体制の変更をして、1日あたり1名以上の日勤職員の増加の下、日中活動の充実を進めている。

これまでの日中活動に関する余暇等のメニューに加え、利用者の意向に添った選択可能な多彩なメニューを提供する、また地域移行するために必要な社会生活力向上プログラムを見直し、新たなプログラムの下、入所している日常生活意欲の促進を図る支援をおこなう。

また施設がこれからも県下の他の救護施設に対し、先導的・先駆的な役割を果たせるよう、第三者評価受審を受け、質の高いサービス向上の構築をめざす。

○（拡） 社会生活力向上プログラムの見直し及び策定

(2) 地域で支えあう仕組みづくり

精神病床の入院患者等やホームレス、家庭内暴力での被害者等に対し、保護機関が一時的入所の必要があると認める決定の下、社会的受け皿としての支援に取り組む。

また、観月会等の行事や自立支援協議会を通して近隣住民との積極的交流を図り、地域移行者の地域生活における理解を深める。

さらに、地域住民や関係者を対象に公開セミナーを開催し、地域移行の状況等を中心に情報発信の機会とする。

(3) 福祉と医療の連携による事業推進

精神障害を有したり、医療機関（精神科病院等）での入院治療の終わった寛解域の方々が施設で安心して安定した生活が出来るよう支援していくとともに利用者が安心して地域生活に移行が出来るよう病院や措置機関と連携する。

(4) 人材育成と働きがいのある職場づくり

救護施設は、セーフティネットの役割だけでなく、多種多様な障害の利用者に対応できるよう、OJTや定期的なOFF-JTを実施し、質の高い支援を目指す「学べる職場」として、働きがいのある職場づくりに取り組む。

特に、利用者のうち精神障害の方が現在約5割を占めていることから精神科医師等と連携し、精神障害を持つ利用者のケアについて実践的に取り組む。

(5) 経営基盤の安定・強化

地域移行を積極的に進めつつ、指導員加算等の加算要件を確保し、また措置機関との連携の下、迅速かつ計画的な入所に努め、入所率 99 % 以上を目指し、安定的経営を継続する。